





【基本施策の目的】







だれもが必要な医療・介護を安心して受けられるよう保険制度の健全かつ安定的な運営と福祉医療の充実を図ります。


【基本施策の今後の優先度】

中 基本施策の指標値は基本的に横ばいであるものの、国民健康保険の収納率の向上や、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図るとともに、口座振替の勧奨や給付制限などの未納者へのペナルティの適正な実施、周知などの施策や、介護給付費の適正な保険料の算定や適正な施設整備計画の策定や給付の適正化事業などの施策を引き続き実施していく。
しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
国民健康保険税収納率 (現年)	%	実績	89.6	90.3	91.1	91.6	収納率は方向性のおり上昇している。要因は、口座振替の原則化や短期保険証交付基準の見直しにより収納率が向上したものと考える。国費などと保険税でまかなう国保財政の基本原則により、今後は、既加入世帯への口座振替の原則化の推進、年金天引、未納者への短期保険証交付など継続的な収納対策と併せ、適用の適正化を進め、目標値の達成に努める。	本施策は保険財政の根幹を支える指標であり、収納率の向上は保険税率の上昇や一般会計繰入金金の減少につながることから、今後の健全運営のためにも引き続き取り組みが必要と考える。
		目指す方向性						
国民健康保険の被保険者 1人あたりの保険給付費	円	実績	227,114	242,023	254,119	259,967	一人あたり保険給付費は、上昇している。要因は、被保険者数が減少する中、高齢化、医療の高度化・高額化が進んでいるため保険給付費は増加したと考えられる。今後は、保険事業を拡充し健康年齢の延長や生活習慣病の重症化予防に取り組むことで医療受診の適正化を進めていくことで、保険給付費を下げしていく。	歳出の6割程度を占める保険給付費を減少させることは財政面においても大きな効果が見込まれることから、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図るため、特定健診結果やレセプトデータを活用し分析し、今後より効果的かつ効率的な保健事業の充実を図るためデータヘルズ計画に基づいた取り組みを進める。
		目指す方向性						
介護保険料収納率 (現年)	%	実績	98.8	98.9	98.9	99.0	特別徴収による収入の割合が増えたことにより収納率が高くなったものとする。今後は、普通徴収の収納率アップ対策の実施が必要と考える。	健全な介護保険制度を維持していくために、口座振替案内の送付などの口座振替の勧奨や給付制限などの未納者へのペナルティの適正な実施、周知などの施策を引き続き実施していく。
		目指す方向性						
介護保険の第1号被保険者 1人あたりの保険給付費	円	実績	174,483	172,337	174,122	169,900	介護報酬改定で介護報酬が引き下げられたことにより、保険給付費の伸びが抑えられ、被保険者1人あたりの保険給付費が減少したものと考える。今後は、高齢化の進展に伴い、保険給付費の増加が見込まれるため、ニーズと保険料と給付費のバランスが取れた施設整備や給付の適正化が必要と考える。	健全な介護保険制度を維持していくために、介護給付費の適正な見込による保険料の算定や施設の入所待機の調査に基づく適正な施設整備計画の策定や給付の適正化事業などの施策を引き続き実施していく。
		目指す方向性						

指標		単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 健全な国民健康保険・後期高齢者医療制度を運営します	国民健康保険税口座振替加入率	%	実績	49.3	50.8	52.4	60.7	新規加入時の口座振替原則化は、手間や払い忘れをなくす効果があり、収納率の向上に繋がったと考えている。 今後は既加入者又は外国人へも一層の勧奨を進め、納付意欲を高める取り組みを進め、目標収納率達成を目指す。	既加入者や外国人への勧奨方法は納付書などDMを活用しているが、広報・ホームページを利用した啓発も行っていく。
			目指す方向性						
	特定健診受診率	%	実績	41.9	43.3	45.2	集計中	加入者が継続的に検診を受診することで各々の健康意識の向上と生活習慣病の重症化予防にも繋がると考える。 そのため、今後も電話やハガキなどで受診勧奨に取り組むとともに、受診しやすい環境の提供を増やしていく。	受診勧奨を様々行っていくが、未受診者のうち職場等で他に健診を受けることができる人の把握をすることで、健診結果データの集積を図り、受診率の向上につなげていく。
			目指す方向性						
2 健全な介護保険制度を運営します	介護職員研修受講者数	人	実績	69	19	57	111	介護職員の興味のあるテーマで、短期の講座を開催したことにより受講者が増加したものとする。介護職員の勤務形態が様々であるため、参加しやすい日時や内容とすることで、受講者が増えるとする。	参加しやすい日時や内容としたことで、参加者が増加した。引き続き介護技術の向上を図るため、研修を実施していく。
			目指す方向性						
	介護保険サービスの満足度	%	実績	36.7 (H26年度)	-	-	52.7	介護サービスの種類や量が充実したことにより、介護保険サービスに満足している人の割合が増加したものとする。今後、ケアマネージャーや介護職員に対する研修等による質の向上等でさらに満足度があがると考える。	介護サービスの充実や介護サービスの質の向上のために、引き続き適切な繰出し、計画に基づく施設整備、介護技術の向上を実施していく。
			目指す方向性						
3 福祉医療を充実します	子ども医療1人あたりの助成額	円	実績	33,327	34,021	35,072	35,338	指標値:上昇 方向性:不一致 要因:医療の高度化などの社会的要因により全国的に1人当たりの医療費が上昇している。今後も同様の推移を考えると考えられるが、ジェネリック医薬品希望シールの配布等により、医療費削減を促す。	医療の高度化などの社会的要因により一人あたりの助成額は上昇傾向にあるが、引き続きジェネリック医薬品の推奨の取組みを行い、医療費削減を促していく。
			目指す方向性						
	子ども医療加入率	%	実績	96.2	99.5	99.7	99.8	指標値:上昇 方向性:一致 要因:未加入者への未加入理由の調査及び加入勧奨を行い、加入率を上昇させることができた。今後も同様の取組みを行うことにより、加入率の上昇を図る。	引き続き子ども医療費の助成を行い、転入者への制度の周知や受給者の資格管理を徹底することにより申請漏れ等による未加入者の減少を図る。
			目指す方向性						

指標		単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
3 福祉医療を充実します	こども、障がいのある人、母子・父子家庭、ひとり暮らし高齢者などに対して公費医療負担制度があることを知っている市民の割合	%	実績	62.0	60.3	65.7	64.9	指標値:上昇 方向性:不一致 要因:窓口、ホームページ、広報等での周知を行ったが、市民の認知度は前回より若干低くなった。福祉医療制度を利用しない人の認知度が低いことが考えられるため、今後も広報等での周知を続けることにより、認知度の上昇を図る。	引き続き、窓口、ホームページ、広報等での周知を継続する。現時点では、福祉医療制度を利用しない人にも制度を周知することにより、要件を満たした時に円滑に福祉医療を利用できるようにする。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	—
		展開方向2	経常事業対象となる事業は、全て介護サービスの低下につながることから、直接サービスの低下につながらない事業費を削減することとする。 「介護相談員派遣事業」は、介護保険施設へ相談員が訪問し、利用者からの苦情や不満などの悩みを聞き、事業者側に伝え、サービスの質の改善を図る事業である。事業のうち、相談員の技術向上のための研修のうち、現任者研修については対象者全員が一律に受講するのではなく、職務に精通している相談員については受講しないこととし、一定金額を削減する。
		展開方向3	現状の事業をしっかりと進めていく。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	実施計画事業の内容やボリュームに変更なし。
		展開方向2	実施計画事業の内容やボリュームに変更なし。
		展開方向3	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。